



岩手県立杜陵高等学校奥州校

あります。  
ところが近年、国や県の「公的機関」が奥州市から他市へ移動される状況が出てきております。具体的には「教育事務所」が4月から一関市へ、昨年の4月に東北農政局の統計部門もまた一関市へ、さらには一昨年、県立高等看護学院が廃校になりました。そういう状況について伺います。  
**市長** 昨年は、「多部制」高校が開校しておりますが、「公的機関」があることは、その市（まち）の品格であり、ステータスであると考えています。  
**教育委員長** 「教育事務所」について、再三にわたって交渉しましたが、一関市の学校数が多く、



閉校した岩手県立胆沢高等学校

「磐井教育事務所」に統合されることになりました。また、北上市は「花巻教育事務所」と統合となります。  
**質問** 「県立胆沢高校」は、この3月に閉校します。閉校後の活用について「県教育委員会」等と接触を持ったのでしょうか。また、昨年の3月で「旧岩谷堂高校」の校舎が閉ざされたままになっておりますが、なぜ地域での活用を考えられないか伺います。  
**市長** 「旧岩谷堂高校」の校舎について、地域でどのように使用できるか、様々な意見をいただいている所ですが、まとまっていないというのが現状です。  
**教育委員長** 地域の団体等を含め

**市長**

①現行の産地確立交付金制

が、その考えがないか伺います。  
②転作作物については、少なくとも平成20年度相当の支援策を市として行う必要があると考えますが、その考えがないか伺います。

そこで①現時点で、農家への影響についてどのように考えているか伺います。

②転作作物については、少なくとも平成20年度相当の支援策を市として行う必要があると考えますが、その考えがないか伺います。

③「米戸別所得補償モデル対策」「水田利活用自給力向上事業」は、市場原理一辺倒の農政の転換や、強制減反の見直しという点で、自民党農政に一定の修正を求めます側面があります。しかし今のままでは、大豆や麦、飼料作物の大幅な減収が避けられない状況です。このままだと、担い手農家が行き詰まったり、集落営農が崩壊しかねません。耕作放棄地につながることも心配されます。



こんの ひろふみ  
今野 裕文

○せめて平成21年度並みの転作助成額を！

て検討してきておりますが、「耐震化」の問題等があり、どのように活用するかまでの結論には至っておりません。



転作麦畑

度で、「水田利活用自給力向上事業」の全国統一単価より高い単価を設定している地域においては生産体制が維持できなくなる恐れが生じています。  
②現在、農家所得が平成20年、同21年レベルに届くかどうかは分かりません。「米戸別所得補償モデル対策」分もありますので、平成20年、同21年レベルに届くように、国、県に要望してまいります。政策変更による第一線の農家や集落営農が続けられなくなるということがないよう、農協と充分協議しながら、最終的には奥州市として検討していく必要があると思います。